

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	ふうせん			
○保護者評価実施期間	令和8年2月3日		～	令和8年2月28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	23	(回答者数)	15
○従業者評価実施期間	令和8年2月3日		～	令和8年2月28日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	12	(回答者数)	12
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年3月12日			

## ○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・日常生活動作の支援を行うことで、子ども達が自分で行える事が増え、自分の意思を上手に伝えたり、進んで活動に参加したりする場面が見られ、表情に豊かさを感じ取れるようになるよう支援を行えること	・子供たちが主体となって取り組む活動を日々設定し、子ども達自身が自分と他者の似ている点、そうでない点を意識し、その子に合った接し方や行動が行えるよう直接支援するのではなくきっかけづくりや誘導を行っている。	・事業所の立地、利便性や人の集まる地域に施設があることをさらに強みとして、地域に関わり、日常生活だけでなく様々な体験が拡充していけるよう取り組みを行っていく。地域に認められ、一緒に成長していけるような密着型のサービスを提供できるよう働きかけを行っていく。
2	・強度行動障害対象児を積極的に受け入れ、状況が改善した実績を複数のケースデータとして持ち合わせている。新規の利用者さんに対してそのデータやケースを生かしつつ、一人一人の個性や興味関心を引き出した適切なアプローチで支援を行えること	・積極的な外部研修受講を通して職員一人一人が基礎的な知識を獲得できるようにするとともに、日々の会議開催では情報共有のみではなく、支援に関しての考え方や、利用者さんを支援するのに必要な知識と一緒に学んでいくことで、共通理解の元支援が進み、支援員ごとにムラが出ないような工夫を行っている。	・社内研修や会議の充実をはかるため、これまでより職員の意見や意欲を広く取り入れ、年ごとに質の高い時間となるよう情報交換と取り組みを行っていく。 ・保護者の方との関係性を大事に、コミュニケーションを日々取りながら職員のことを知ってもらい、安心したサービスの提供につなげていく。
3	・祝日や土曜日など学校休業日に長時間の受け入れを行っており、それを通して平日のサービス提供時間では獲得する事のできない活動設定(運動会・遠足等)による体験活動機会を提供できている。また平日では把握しきれない利用者さんの特徴や興味関心を詳細に把握することができ、支援のアイデアへとつながる。	・行事の企画は同じ職員が取り組むのではなく、色々な職員がそれぞれの持ち回りを担当していくことで、設定された活動の中で職員それぞれのねらいやアイデアが発揮されるよう工夫を行っている。また負担が一人に集中しないよう、年度会議等で割り振りをしながら年間計画を設定している。	・土曜日や祝日にイベントの機会を設定し、長時間の利用を生かした保護者参加型のレクリエーション等みんなが参加できるような活動設定を検討することで、様々な利用者さんが一体となれるような事業所独自の取り組みやプログラムとなるのではないかと。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・下校した子供たちそれぞれに学習活動・運動活動などの設定が行われるが、部屋を一体として使用するクラスでは集中が続かないなどの環境的な不具合が見られている	・施設の間取りが原因でもあるが、時間による活動室の活動設定が自由に遊ぶ児童へ働きかけられていない点も挙げられる。	・学習室をクラスに関係なく利用できる空間とするなど、取り組む場所や目的が明らかとなるよう、構造化された空間を準備する。それぞれの子供たちが場の雰囲気やルールを理解していけるよう事前の声掛けやルール設定、視覚的補助などで分かりやすい工夫を行っていく。
2	・職員間の連絡共有方法が速やかに行われず、事前の課題準備や送迎などに支障が出る事や、職員が支援に円滑に入れない事象が発生する事がある	・大きな連絡や事前に分かっていることは連絡ノートや朝会などを通して伝達できるが、非常勤の職員に申し送りを行う機会が少なく、現状連絡共有ノートによる申し送りになっている。また当日の欠席や時間割の変更などについて俊敏な対応が行えていない。	・共有のSNSなどを利用する事で、非常勤含む情報の共有が行えるようになった。依然管理者や児発管からの発信にとどまっているため、従業員についても操作や情報の発信が行えるよう取り組んでいく。
3	・クラスの子どもの年齢や種別構成などから、高学年の子どもへ向けたグループを意識した活動設定や、社会体験、その他思春期や自己決定の時期に差し掛かる子ども達への実例が少ない現状がある	・特に成人への移行経験が事業所として数件であり、成人のサービス等について専門的な知識をお伝えできない現状がある。	・今年度は管理責任者を中心に地域資源の研修に参加する機会を設け、青年期の取り組み等を知っていくきっかけ作りが行えた。引き続き保護者の方にサービスの概要を正確にお伝えできるように次年度も研修参加へ努めていく。